

TOPPAN



TOPPAN STORY

Vol.
102

トッパン・ストーリー

第178期 株主通信 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

CONTENTS

| | | | |
|----------------------|---|------------------|----|
| 連結財務ハイライト | 2 | セグメント別概況 | 8 |
| 株主の皆さまへ | 3 | 株式情報・会社概要 | 10 |
| 特集 | 4 | 株主メモ・Information | 11 |
| TOPPAN Group 6months | 6 | | |

連結財務ハイライト

1株当たり株主配当金
〔年間〕

48円

(中間配当金 24円)
(期末配当金 24円)

年間配当金につきましては、
1株当たり48円となります。

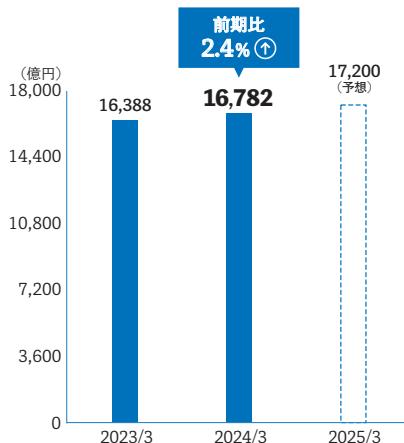
詳細は、IR情報ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.holdings.toppan.com/ja/ir/>

■売上高

16,782
億円



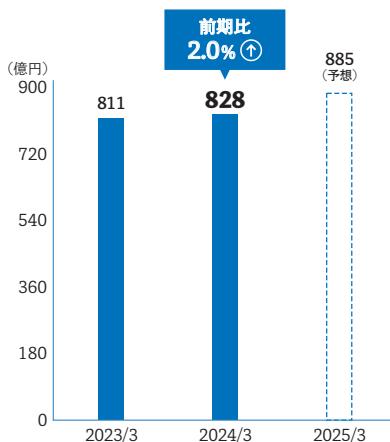
■営業利益

742
億円



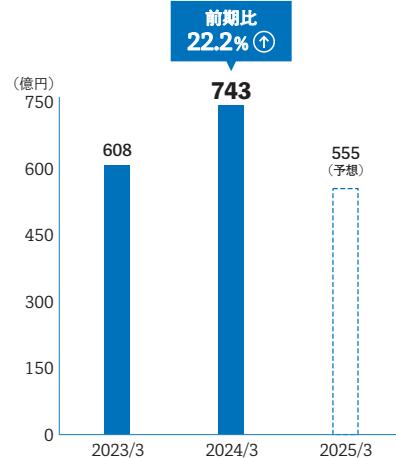
■経常利益

828
億円



■親会社株主に
帰属する当期純利益

743
億円



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月期(178期)のTOPPANグループの決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除に伴う経済活動の正常化に加え、インバウンド需要の持ち直しもあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営をめざす「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

なお、当社はグループシナジーの最大化を図るとともに、経営資源の最適配分及び迅速な意思決定を可能とするため、2023年10月1日付で持株会社体制へと移行、商号を「TOPPANホールディングス株式会社」へ変更

しました。

以上の結果、2024年3月期の連結累計期間の売上高は前期比2.4%増の1兆6,782億円、営業利益は3.1%減の742億円となりました。また、経常利益は2.0%増の828億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22.2%増の743億円となりました。

なお、期末配当金は1株当たり24円とし、年間配当金は48円とさせていただきます。

今期は中期経営計画の2年目となりますが、1年目の状況を踏まえ計画の組み立て直しを行いました。不確実性の高まる社会・経済環境のなかにおいても、経営目標達成の蓋然性を高めるために、「収益力の向上」「株主還元の強化」「資本の最適化」の3軸で取り組みの強化を進め、2025年度にROE5%を確実に達成させ、次の中期経営計画ではROE8%以上をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年6月



代表取締役社長 CEO

磨 秀晴

「中期経営計画」の進捗について

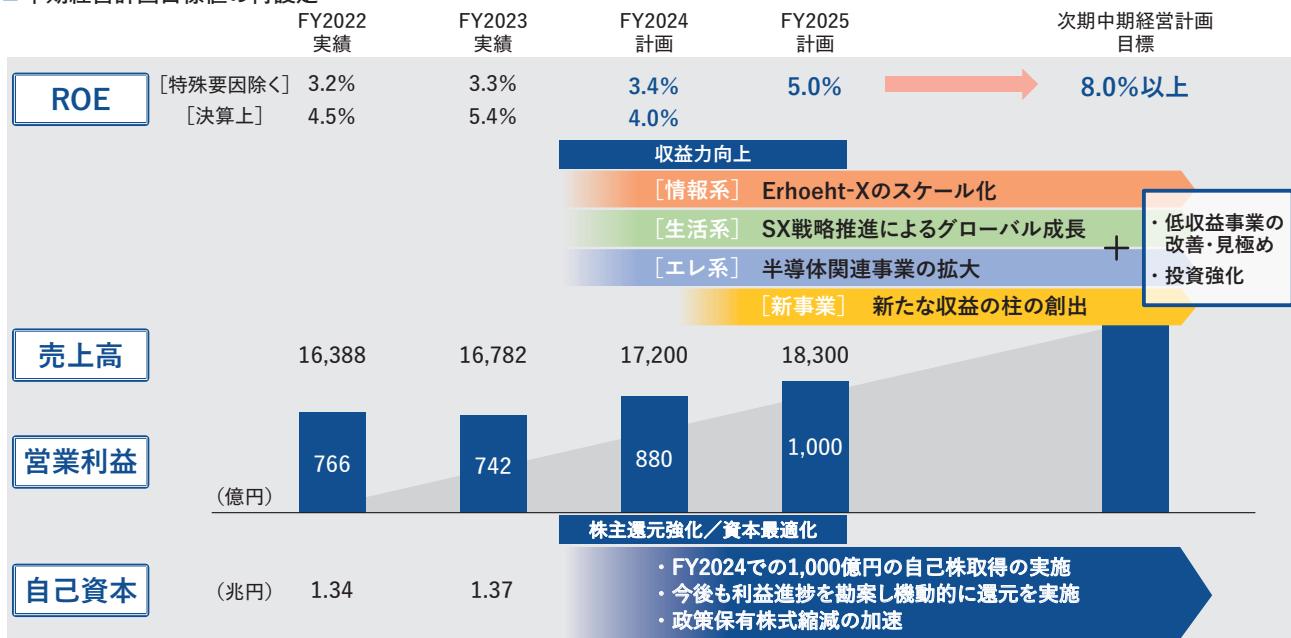
TOPPANグループは、2023年度を初年度とした「トッパングループ新中期経営計画」(2023年4月～2026年3月)を、さらなる成長に向けた成果獲得フェーズと位置づけ、事業変革を進めています。また、「DXとSXによってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニー」を中長期のめざす姿として持続的な成長を図ることを経営方針とし、持続可能な社会の実現と企業価値向上に取り組んでいます。今回は、中期経営計画の進捗とともに、2025年度に向けた利益成長について、財務戦略とあわせてご紹介いたします。

「中期経営計画」2年目にあたり

本年、中期経営計画の2年目に入っていきあたり、不確実性の高まる社会・経済環境においても2025年度のROE5%を確実に達成すべく、「収益力の向上」「株主還元強化」「資本の最適化」の3軸から中期経営計画の再設定を行いました。2025年度の売上高を1兆8,300億

円、営業利益を1,000億円とし、市場動向や従来計画の確度を実態に即した組み立てに軌道修正したことで、計画達成の蓋然性を高めました。株主還元強化も含めて、2025年度のROE5%を確実に達成するとともに、次期中期経営計画では8%以上をめざしていきます。

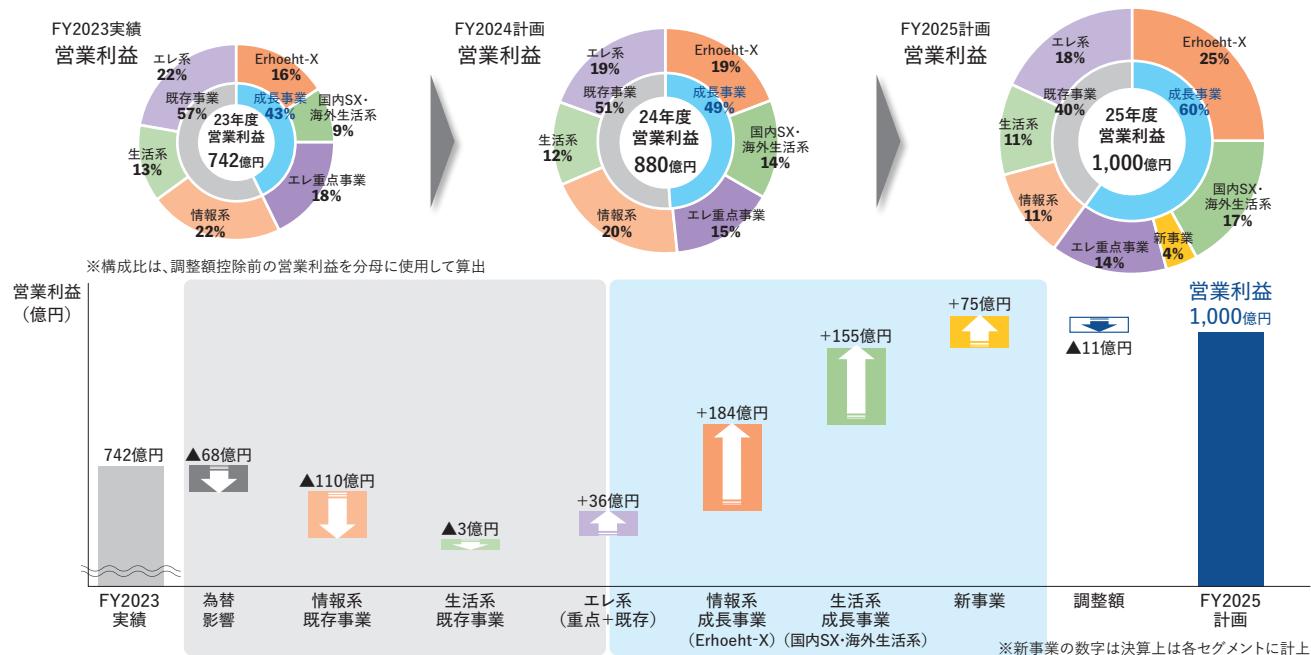
■ 中期経営計画目標値の再設定



2025年度に向けた利益成長について

本中期経営計画で定めた目標の達成に向けて、事業ポートフォリオの変革を進め、2025年度には「Erhoeht-X(エルヘートクロス)」「国内SX・海外生活系」「新事業」「エレクトロニクス重点事業」からなる成長事業で全体の過半を稼ぐ事業構造にしていくことで、営業利益1,000億円の実現をめざします。

■ 成果獲得フェーズにおける営業利益とROEの見通し



財務戦略

2025年度でのROE5%達成の蓋然性を高めるために、「成長領域への投資の集中による事業シフトの加速」「低成長・不採算事業の見極めによる構造改革の推進」「総還元性向を踏まえた機動的な自己株式取得の実施」の3点を強化します。投資計画については成長事業を中心に強化を図り、3ヶ年の投資総額を4,500億円に見直しました。株主還元では、2024

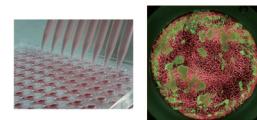
年度に1,000億円の自己株式取得を実施いたします。今回の自己株式取得の強化により、中期経営計画3ヶ年の総還元性向は平均100%以上を見込みます。今後も利益進捗を勘案し、機動的に還元を実施し資本のコントロールを図っていきます。また、政策保有株式については、2025年度の連結純資産比率15%未満達成に向けて縮減の加速を進めていきます。

2023 / 10 → 2024 / 3月

- 10月 4日 アルミ箔を使用しない環境配慮型の蓋材を開発 **1** ESG
- 10月 18日 富士通と医療ビッグデータ事業の拡大に向けて協業
- 11月 9日 生成AIを活用し、社内システムプログラム開発の業務効率が約70%向上
- 11月 15日 日本初 請求書発行・閲覧から決済までをシームレスに実現するサービスを開発
- 11月 17日 MDACCと細胞培養技術の応用に関する共同研究契約を締結 **2**
- 11月 28日 「第5回日経SDGs経営大賞 社会価値賞」を受賞 **3** ESG
- 12月 5日 石川県能美市に次世代半導体パッケージの開発・量産ラインを構築
- 12月 11日 「DJSI World」2023構成銘柄に選定 **ESG**
- 1月 16日 TNFD提言に賛同 **ESG**
- 1月 31日 シンガポールの物流ソフトウェア会社を買収



1



2



3

2024年3月14日発表

シンガポールにFC-BGA基板の生産拠点を新設

TOPPAN株式会社は、シンガポール共和国に高密度半導体パッケージのFC-BGA (Flip Chip Ball Grid Array) 基板の生産拠点を新設し、生産能力を拡大します。現在、FC-BGA基板の生産拠点である新潟工場で生産能力の拡大を進めていますが、将来の需要増に対応するためにはさらなる生産能力の拡大が必要となっています。また、BCP(事業継続計画)の観点からも、2拠点での生産体制を確立することで、地政学的リスク、自然災害リスクを分散し、事業継続性を向上させるとともに、グローバルな供給体制を構築します。

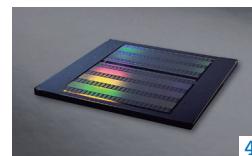
今後、本工場では、新潟工場で培ってきた基板製造ノウハウや最先端の自動化ラインを導入し、世界最高水準の品質と歩留まりの実現に注力します。当社は、2027年度までにFC-BGA事業で2022年度対比で2.5倍以上の生産能力拡大をめざします。



新工場の外観(イメージ)

ESG 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 関連の取り組み

- 2月 7日 トップファンフォトマスク、IBMとEUVフォトマスクの共同開発を開始 4
- 2月 8日 CDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」に選定 5 ESG
- 3月 1日 ENEOSと古紙を原料とした国産バイオエタノール事業で共同開発契約を締結 ESG
- 3月 7日 3年連続で「CDP2023 サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定 ESG
- 3月14日 シンガポールにFC-BGA基板の生産拠点を新設
- 3月15日 OSTI・サグリと東アフリカでスマート農業実現に向けた実証を実施
- 3月19日 通知物電子送付サービス「Speed Letter Plus®」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」に登録
- 3月21日 令和5年度「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定 6 ESG
- 3月27日 インドでサステナブル包材に対応するOPP基材バリアフィルム「GL-SP」の生産を開始 ESG
- 3月29日 INDUSTRIAL-Xと資本業務提携を締結し、企業向けDX推進支援事業で協業開始 6



2024年3月27日発表

インドでサステナブル包材に対応するOPP基材バリアフィルム「GL-SP」の生産を開始

TOPPAN株式会社とTOPPAN Speciality Films Private Limited (本社：インド・パンジャブ州、以下TSF) は、「GL BARRIER®」シリーズのサステナブル包材の新ラインアップとして、OPP (二軸延伸ポリプロピレン) を基材とするバリアフィルム「GL-SP」を開発し、生産・販売を始めました。本製品は、基材となるOPPフィルムの製造から、バリアフィルムの製造までを同一拠点内で一貫して行うこととなるTOPPANグループ初の製品です。また、本製品の開発により、乾燥内容物向け製品包装のモノマテリアル化が可能となりました。

今後、TOPPANグループは、2024年4月より欧米、インド、ASEAN諸国を中心に販売やサンプル出荷を開始し、2025年度までに海外パッケージ関連事業で売上高1,500億円をめざします。

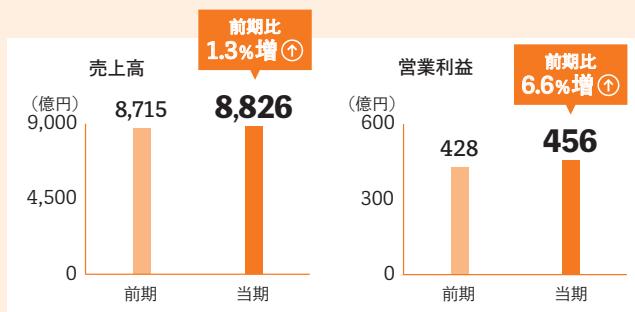
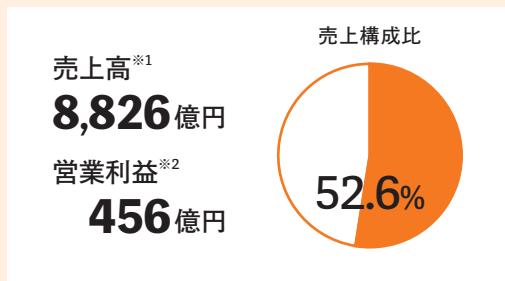
※「GL BARRIER」…TOPPANグループが開発した世界最高水準のバリア性能を持つ透明蒸着バリアフィルム「GL FILM」を軸とした総合バリア製品ブランド



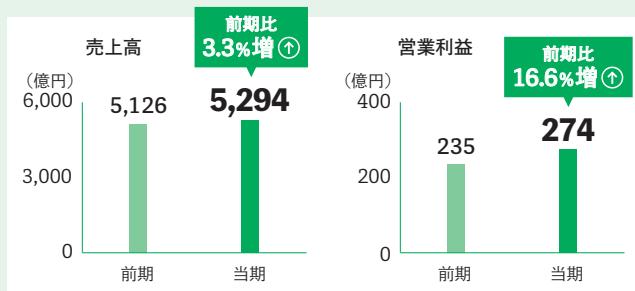
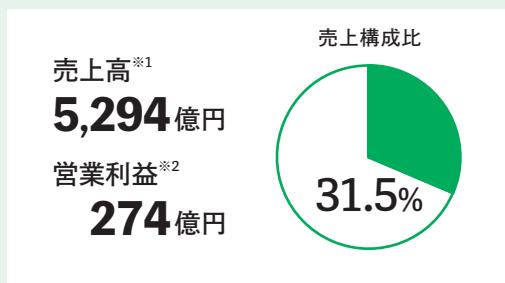
左：TSF工場外観、右：「GL-SP」を使用したモノマテリアルバリアパッケージのイメージ

セグメント別概況

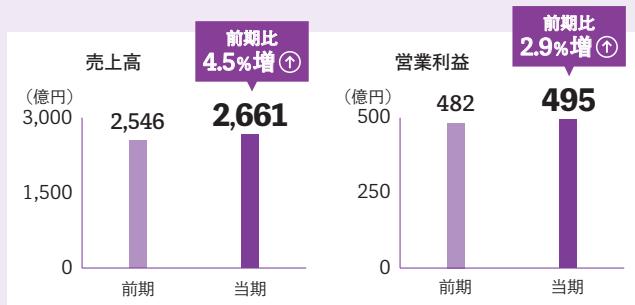
■ 情報コミュニケーション事業分野



■ 生活・産業事業分野



■ エレクトロニクス事業分野



※1 外部顧客への売上高 ※2 全社費用調整前の数値で計算しています。

デジタルビジネス関連は、デジタルギフトや金融系WEBシステム開発などのデジタルセキュアや、欧州や中東を中心としたグローバルセキュア、流通・小売業界向けのリテールメディア開発などのデジタルマーケティングが増加し、増収となりました。BPO関連は、金融・行政・公共インフラ分野を中心に案件数は増加したものの、昨年度の一過性案件の反動により、減収となりました。セキュアメディア関連は、ICカード関連が増加したものの、データ・プリント・サービスなどが減少し、減収となりました。コミュニケーションメディア関連は、商業印刷やSP関連が減少したものの、ゲームカードや書籍などの出版印刷が増加し、増収となりました。以上の結果、情報コミュニケーション事業分野全体では前期比で増収増益となりました。



デジタルマーケティング

パッケージ関連では、海外は、インドでの豪雨による工場浸水被害や、需給バランス悪化に伴う市場価格下落の影響を受けましたが、欧米やアジアで食品向け等の需要が増加し、増収となりました。国内は、レンジ活用や脱アルミなどのニーズに対応した、世界最高水準のバリア性能を持つ「GL BARRIER」を用いたSXパッケージが拡大し、当事業全体で増収となりました。建材関連は、海外では、欧米でのインフレによる住宅金利の上昇や中国経済減速の影響を受けましたが、新興国市場の開拓を進めたほか、国内では、環境配慮型化粧シートや、空間演出ブランド「expace(エクスペース)」を拡販し、当事業全体で前年並みとなりました。以上の結果、生活・産業事業分野全体では前期比で増収増益となりました。



SXパッケージ

半導体関連では、半導体市況の回復が遅れるなか、フォトマスクは、アジア向けの需要を取り込み堅調に推移、FC-BGA基板は、大型・高多層の高付加価値品がデータセンターのサーバー向けを中心に拡大し、当事業全体で増収となりました。ディスプレイ関連では、一般的な市況は弱含みに推移するなか、反射防止フィルムは、ノートPCやモニター向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。以上の結果、エレクトロニクス事業分野全体では前期比で増収増益となりました。



フォトマスク

株式情報

2024年3月31日現在

発行済株式数 328,706,240株
株主数 40,065名

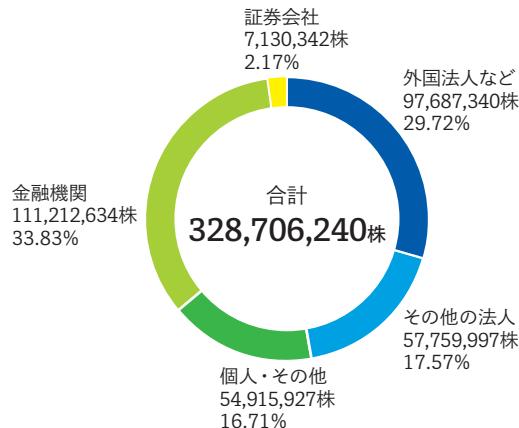
大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 48,210 | 15.19 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 16,110 | 5.07 |
| 日本生命保険相互会社 | 15,002 | 4.73 |
| artience株式会社 | 9,492 | 2.99 |
| 株式会社講談社 | 6,710 | 2.11 |
| 従業員持株会 | 6,000 | 1.89 |
| TOPPANホールディングス取引先持株会 | 5,495 | 1.73 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380055 | 5,354 | 1.69 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 | 4,874 | 1.54 |
| 株式会社朝日新聞社 | 3,875 | 1.22 |

※自己株式は、上記大株主から除外しています。

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する株式(1,885千株)を含んでおりません。

株式分布状況(所有者別)



※自己株式11,256千株は「個人・その他」に含まれています。

会社概要

2024年6月27日現在

| | |
|-----------|--|
| 社名 | TOPPANホールディングス株式会社 |
| 本社事務所 | 〒112-8531 東京都文京区水道1-3-3 電話：03-3835-5111(代表) URL：https://www.holdings. toppan.com/jp/ |
| 会社設立 | 明治33年1月17日 |
| 株式会社に組織変更 | 明治41年6月4日 |
| 資本金 | 104,986,430,314円 |
| 従業員数 | 連結 53,712名 |

取締役および監査役

| | | | |
|--------------|--------|-------|--------|
| 代表取締役会長 | 金子 眞 吾 | 社外取締役 | 遠山 亮 子 |
| 代表取締役社長 | 鷹 秀 晴 | 社外取締役 | 中林 美恵子 |
| 代表取締役副社長執行役員 | 坂井 和 則 | 社外取締役 | 竹内 明日香 |
| 取締役専務執行役員 | 齊藤 昌 典 | 常任監査役 | 萩原 正 敏 |
| 取締役専務執行役員 | 黒部 隆 | 監査役 | 久保 蘭 到 |
| 取締役 | 添田 秀 樹 | 社外監査役 | 笠間 治 雄 |
| | | 社外監査役 | 河戸 光 彦 |
| | | 社外監査役 | 宮川 由 香 |

株主メモ

| | | | |
|----------|--|-----------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 | 1単元の株式の数 | 100株 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | 公告の方法 | 電子公告により、当社ウェブサイト (https://www.holdings.toppan.com/jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により電子公告 によることができない場合は、官報に掲載 いたします。 |
| 株主確定基準日 | 定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。 | 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所（プライム市場） |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 証券コード | 7911 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | |
| ・お問い合わせ先 | TEL 0120-232-711（フリーダイヤル） | | |
| ・郵送先 | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 | | |

〈株式に関するお手続きのご案内〉

| お手続き・ご照会の内容 | 対象 | お問い合わせ先 |
|--|---|--|
| ご住所・お名前などの変更 単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受取方法・振込先のご変更 マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ | 証券会社に口座を開設されている株主さま 証券会社に口座を開設されていない株主さま（特別口座） | 口座を開設されている証券会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（フリーダイヤル） |
| 郵送物の発送などに関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ | すべての株主さま | |

Information

▶ 印刷博物館からのお知らせ

予告 1階P&Pギャラリー企画展

「欧文活字の銀河」

今から100年前、機械工業によって生み出された大量の欧文活字を宇宙の星々に喩え展示を行います。これまで構築してきたアーカイブデータを活用した解説によって、活字からDNAを引き継ぐ欧文書体デザインを考えます。

会 期 2024年7月20日（土）～9月23日（月・振替休日）
開館時間 10：00～18：00
休 館 日 毎週月曜日（ただし、8月12日、9月16日、9月23日は開館）、8月13日（火）、9月17日（火）



- 開催中の展示
- P&Pギャラリー「グラフィックトライアル2024 -あそび-」
会期：開催中～2024年7月7日（日）
 - 地下1階展示室 常設展

印刷博物館ウェブサイトURL <https://www.printing-museum.org/>

▶ 株主優待カレンダーについて

当社では、2024年3月末の時点で5単元株（500株）以上をお持ちの方でお申し込みをされた株主の皆さまへ、株主優待カレンダーを進呈しています。今回は「現代の芸術 日本絵画—横山大観」と題し、日本を代表する巨匠であり、特に富士山を題材にした数々の名画でも知られる横山大観の作品をお楽しみいただけるカレンダーを予定しています。

お申し込みいただいた株主さまには、12月上旬頃までにお手元に届くよう発送する予定です。カレンダーをご希望の方は、「定時株主総会招集ご通知」に同封いたしました「株主優待カレンダー申込はがき」に必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。

申込締切 2024年9月30日（月）必着



表紙について 「可能性アートプロジェクト」の作品より

TOPPANは、障がい者によるアート作品の付加価値化で自立支援をめざす「可能性アートプロジェクト」の取り組みを進めています。株主通信の表紙の画像は、本プロジェクトからの作品を掲載いたします。



「猛暑のオアシス」

作者：Hanaba Iro

真夏になる前に咲くこの花々は華やかに咲き誇り、それを観る人々に束の間の清涼感をかんじさせてくれます。その姿は「私もこんな風に生きていきたい」と思わせてくれます。

TOPPANホールディングス株式会社

<https://www.holdings.toppan.com/ja/>

